

令和元年度 なぎさの環境基金
「拾い箱」を通じた環境保全「習慣」普及プロジェクト

活動報告書

【誇れるふるさとネットワーク】

【活動内容】

①「拾い箱（※）」の普及・啓発

※2014年から継続してきた海岸清掃活動により、「漂着ごみを拾う島民や観光客」が増えたことを受け、2017年3月、ゴミ箱（ごみを捨てるための箱）ではなく、「ごみを拾うための箱」を設置。イベントのように時間や場所を指定することなく、「いつでも気軽に砂浜をきれいにする」そうした島民や観光客の一步を後押しするための箱。

島内の海岸10ヶ所に設置し、拾われた漂着ごみは与論町役場・環境課が清掃センターまでの運搬・処理を行っている。これによりイベント的に行う（特定の人物やグループに頼る）従来のごみ拾いとは異なる「ごみ拾い」＝地域美化の習慣を根付かせることを図ると同時に、SNSでの発信、島内飲食店や宿泊施設での掲示物設置を通じて、観光客への普及・啓発を行う。

【島内NPOが主催している島一周のウォーキングイベント内での「拾い箱」の活用】

11月24日（日）に行われた「ヨロン島を歩こう 健康ウォーク（10～15km）」において、コース上の2ヶ所（船倉海岸、トゥマイ浜）に「拾い箱」を設置し、参加者に「砂浜を歩きながら、海をキレイにしよう！」と呼び掛けた。



▲「拾い箱」に入れられた海ごみは与論町役場・環境課が回収・処分を行っている。

（写真中）砂浜を歩くコースの入り口にゴミ拾い道具を設置

（写真右）健康ウォーク参加者が集めた海ごみ（わずか30分ほどで集まった海ごみ）

【課題・今後に向けて】

「拾い箱」は、過去の365日の海岸清掃の経験を踏まえ、主に「ポイ捨ての少ない海岸」に置いている（「拾い箱」が浸透していない初期段階として、持ち込みごみ・不法投棄を助長することを防ぐため）。しかし、ポイ捨てが散見される海岸＝「来訪者が多い場所にこそ『拾い箱』を置き、普及啓発を図りたい」という考えの基、今年度は人の往来が多い海岸（ウドノスピーチ）に「拾う箱」を設置したが、夏場には飲料の空き容器やバーベキュー後のゴミが

入っていることがあった。

引き続き「ゴミを捨てるための箱」ではなく、「ゴミを拾うための箱＝拾い箱」としての普及啓発を継続することで、従来のごみ拾いとは異なる「ごみ拾い」＝地域美化の習慣を根付かせていきたい。

②島外地域への普及・啓発、視察研修の受入れ

※漂着ゴミの現状や与論島における海岸清掃活動の成果に加え、漂着ゴミがもたらす魚や人間への悪影響、プラスチックなどの非生分解かつ使い捨て製品の大量消費、また、生活排水による海洋汚染・サンゴ礁など海の生物への悪影響、洗剤を使いすぎない食器の洗い方などを報告・普及を実施。



【成果1】計4地域での実施 約630名に対しての普及・啓発を実施

- ・10月5日(土)上五島町 海ごみワークショップ出席者：約180名
- ・11月17日(日)東京与論会 総会出席者：約160名
- ・11月18日(月)立教大学生「自然と人間の共生(後期)」受講生：約250名
- ・11月19日(火)桜美林大学生「環境教育論」受講生：約40名



▲壇やパワーポイント資料に「なぎさの環境基金」助成の旨を掲載

昨年に続き、今年度も大学や与論会（与論島関係者などが集まる会）と連携し、より多数の方への普及・啓発を実施することができた。（一昨年は計122名だったが、2018～2019年度はそれぞれその5倍以上、約630名に対して実施）過去に当団体だけで主催したイベント形式では「元々海ごみや環境に関心のある人」の参加が多くなるが、大学や与論会など既存の集まりにおいて実施することで「今まで海ごみ問題に関心のない人」への普及・啓発を行うことができた。

【成果 2】視察研修を受入れ（2 団体）

・ 4 月 28 日（日）日本離島経済新聞社

（全国の離島の取り組みなどを紹介する会社）

・ 7 月 18 日（木）日本財団

（海洋教育に関する取り組みへの支援などを行っている団体）



この他、8 月与論島でインターンシップ中の大学生 4 名に対し、海ごみの研修を行った。

（補足）上記の他、5 月 13 日（月）立教大学（前期・約 250 名）、5 月 16 日（木）法政大学（約 200 名）、1 月 15 日（水）沖縄県渡嘉敷島（約 15 名）に対し、事例報告（普及啓発）を行った。来年度の普及・啓発についても、法政大学、立教大学との継続が決定している。



【事業 3 年間での成果】

2017 年度から島外での普及啓発に関して旅費交通費の助成をいただいたが、活動を継続していく中で、当団体ではなく、先方が旅費を準備した上での講演・事例報告の依頼をいただく機会が生まれ、2018 年度は鹿児島県の喜界島、2019 年度は沖縄県の渡嘉敷島でそれぞれ普及啓発を行うことができた。

また、こちらが島外へ出向く形だけではなく、与論島での視察・研修の需要も出てきている。2020 年度に関して、「日本離島経済新聞社」から研修プログラムの企画立案を進めている。

【今後に向けて】

今年度、日本においてもレジ袋やストローを中心とした使い捨てプラスチックの問題についても報道、行政機関での議論が活発になり、7 月には全国でレジ袋の有料化が始まる。

ごみ問題＝使い捨て社会の在り方については、引き続き与論島内だけではなく、島外の地域、日本社会全体で一緒に考える機会を創出していきたい。また、今後「拾い箱」を中心とした環境保全活動に関する視察研修の受入れや大学生を対象とした環境教育プログラムの実施も進めていく。これにより、与論島の付加価値（環境先進地、環境教育としての価値）を生み出し、さらなる地域貢献、観光と環境の両立に寄与していきたい。

【広報用成果物】



【その他、関連する活動】

島内での普及啓発に関しては、昨年度は一つの小学校だけでの実施だったが、今年度は島内3つの小学校全てでの環境教育の他、与論高校においても「海ごみ」に関する講義を行うことができ、既に来年度の継続実施について協議を進めている。

